



SDGs
未来都市
とよた

豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画 — おいでん・さんそんプラン — 年次報告書（2023 年度版）

2024 年 8 月
豊田市

目次

1 年次報告書 おいでん・さんそんプランについて	1
2 2023 年度に実施した主な取組	
・取組方針 1 地域ぐるみの移住・定住の促進.....	2
・取組方針 2 特色ある子育てと魅力ある教育の推進.....	5
・取組方針 3 都市と山村の交流を通じた関係づくり及び 地域資源を生かした観光の促進.....	7
・取組方針 4 多様な働き方の実現と地域経済の循環.....	10
・取組方針 5 持続可能な地域経営の推進.....	12
3 おいでん・さんそんプラン 2023 年度事業実績一覧	14

1 年次報告書 おいでん・さんそんプランについて

(1) 年次報告書について

この報告書は、豊田市の山村地域（旭、足助、稲武、小原、下山地区）の持続的な地域づくりを実現するために、豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画－おいでん・さんそんプラン－（以下「おいでん・さんそんプラン」という。）に基づき実施した施策等について 2023 年度の実績をまとめたものです。

おいでん・さんそんプランは、「豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例」（2022 年 1 月施行。以下「山村条例」という。）第 8 条第 1 項に定める計画として位置付けており、その実施状況については、山村条例第 9 条に基づき年次報告書として毎年度公表します。

豊田市山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する条例（抜粋）

（計画の策定及び施策の推進）

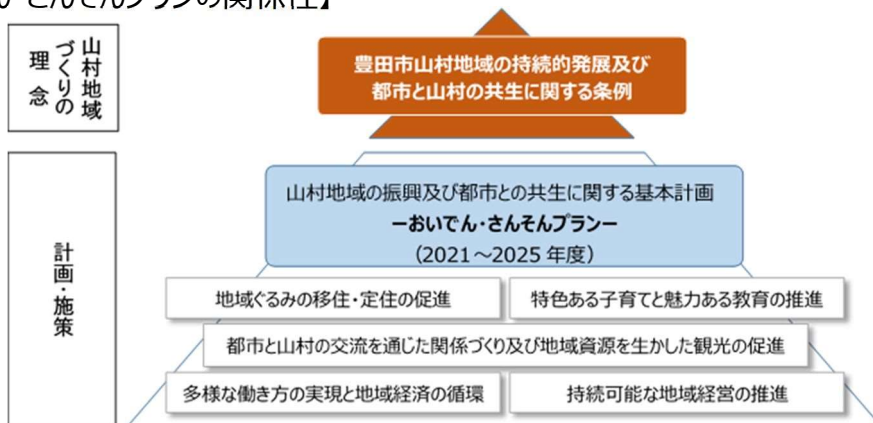
第 8 条 市は、基本方針にのっとり、山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する計画を策定し、総合的かつ計画的に施策を推進するものとします。

＜第 2～5 項 省略＞

（実施状況の公表）

第 9 条 市は、山村地域の持続的発展及び都市と山村の共生に関する施策の実施状況について、公表するものとします。

【山村条例とおいでん・さんそんプランの関係性】



(2) おいでん・さんそんプランについて

おいでん・さんそんプランは、社会の状況変化を踏まえ、地域や市民活動団体、企業等の多様な主体との共働による山村地域の持続可能な地域づくりに向けた具体的な取組を示したもので、計画期間を 2021～2025 年度までの 5 年間としています。

＜めざす将来像＞

自立とつながりで支え合い 豊かさを創造する山村

都市部に先がけて進行する超高齢・人口減少社会で、持続可能で豊かな暮らしを実現し、その価値を都市と分かち合い、未来を展望できる山村

(1) 将来人口【2040 年想定】

16,000 人 (2025 年度末時点で 18,500 人)

(2) めざす年少人口比率

現状維持以上を目指す (参考値 2020 年 4 月 1 日時点の年少人口割合 9%)

2 2023 年度に実施した主な取組

取組方針 1

地域ぐるみの移住・定住の促進

【基本的な方向性】

山村地域の将来的な人口構成として、世代間のバランスの取れている状態を目指すため、子育て世代を中心とした移住・定住の促進を図ります。

移住の促進においては、空き家・空き地の活用や移住に関する総合相談窓口の運用のほか、暮らしの魅力発掘や各種定住促進プロモーションを実施し、移住しやすい環境づくりに取り組みます。

(1) 空き家を活用した移住促進【重点取組】

本市では、空き家情報バンク事業の充実や空き家活用への支援など、空き家を活用した山村地域への移住・定住に向けた取組を推進しています。

2023 年度は、地域との共働による空き家の発掘や改修補助等の支援制度により、40 件の空き家が登録されたほか、22 件の成約があり、50 人が移住しました。

一方で、空き家を求める利用登録者数に対して、利用できる空き家の登録物件数が不足しています。今後も引き続き、地域との連携を強化して登録物件の不足解消に向けた取組を進めます。

＜山村地域の空き家情報バンクの登録件数等＞

区分	2021 年度	2022 年度	2023 年度
利用者登録件数（年度末実績） ※登録の有効期限 2 年間、再登録可	369 件	416 件	380 件
空き家物件登録数	46 件	38 件	40 件
成約件数	36 件	32 件	22 件

＜山村地域の空き家活用に関する支援事業の実績＞

事業名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
山村地域等空き家再生事業補助金 （改修費の 8/10 上限 100 万円の補助） ※市外から移住の場合は上限 150 万円	22 件	23 件	18 件
空き家情報バンク登録促進事業補助金 （片付け費用の 8/10 上限 20 万円の補助）	22 件	17 件	12 件
空き家活用支援事業利子補給補助金 （金融機関借入資金の利子を補給）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）

※実績値について、特に記載のないものは、山村地域（旭、足助、稲武、小原、下山地区）のみの数値を記載。以下の実績値についても同様。

(2) 移住しやすい環境づくりの推進

山村地域への移住を希望する人に向けて、定住促進プロモーション事業を始め、山村の暮らしの魅力に関する情報発信を行っています。また、移住しやすい地域の雰囲気づくりを進めるため、住民を対象にした勉強会の開催など、地域ぐるみの取組への支援のほか、山村地域への定住のきっかけを創出するための住宅として、入居条件等の見直しを行った「山村地域活性化住宅」を活用した移住・定住の取組を進めています。



地域による空き家片付けイベント

2023 年度は、移住希望者向けの空き家見学ツアーや空き家片付けイベントの開催など、各地域において定住促進に向けた地域主体の様々な取組が進められたほか、山村地域活性化住宅に 19 世帯 39 人の入居がありました。また、おいでん・さんそんセンターの移住に関する総合相談窓口の運営について、地域相談員を配置し、相談体制の強化を図りました。

今後も引き続き、移住・定住促進に向けた地域主体の取組を支援するとともに、山村の暮らしに関する積極的な情報発信を進めるほか、山村地域活性化住宅の入居者に対し、地域内での住み替えを促進する取組の検討を進めていきます。

<移住しやすい環境づくり事業の主な取組>

取組内容	担当課
いなか暮らしコーディネート事業 (おいでん・さんそんセンターによる移住に関する総合相談窓口の運営)	企画課
移住希望者向け空き家見学ツアー開催支援	稲武支所
あさひ小仕事バンクへの求人情報掲載	旭支所
「足助通信」、「おぼらのじかん」の発行による U ターン促進	足助支所、小原支所
定住促進プロモーション (ウェブサイト運営、PR 冊子作成など)	定住促進課
地域の空き家対策勉強会の開催	下山支所
地域による空き家片付けイベントの開催支援	小原支所、下山支所
山村地域市営住宅等再編事業 (山村地域活性化住宅)	定住促進課

(3) 移住・定住促進に向けた宅地の確保

宅地の確保に向けては、地域との共働により活用可能な土地の発掘を進める「空き地情報バンク」や地域との交流を通じて小規模な宅地分譲を行う「2 戸 2 戸作戦宅地分譲事業」のほか、山村地域等での住宅取得を直接支援する「山村地域等定住応援補助事業」などの取組を進めています。

2023 年度は、定住応援補助金の山村地域での利用が 15 件ありました。また、下山地区では、2 戸 2 戸作戦宅地分譲事業により整備された宅地 5 区画の分譲を開始したほか、小原地区では、低未利用な市有財産の利活用により、3 区画の宅地を整備しました。

今後も、引き続き提供できる宅地を確保するため、実現性の高い候補地の調査や絞込みを、地域と連携して進めていきます。

<移住・定住事業の実績>

取組内容	2021年度	2022年度	2023年度
空き地情報バンク登録物件数	4件	2件	0件
定住応援補助金交付件数（山村地域のみ）	14件	15件	15件
農振除外審査の緩和に関する相談窓口の相談件数	0件	1件	0件
2戸2戸作戦宅地分譲事業 実施事業数	0件	1件	0件

<各種事業を活用して移住した人数>

事業名	2021年度	2022年度	2023年度
空き家情報バンク	74人	62人	50人
空き地情報バンク	0人	0人	5人
山村地域等定住応援補助金	44人	47人	42人
2戸2戸作戦宅地分譲事業	0人	0人	0人
山村地域活性化住宅（新規入居者）	20人	28人	39人

※複数の事業を活用して移住した人数を含む。



2戸2戸作戦宅地分譲事業で整備した宅地（下山地区）



低未利用な市有財産を活用した宅地整備（小原地区）

取組方針 2

特色ある子育てと魅力ある教育の推進

【基本的な方向性】

子育てや教育環境に主眼をおいた取組を展開し、子育て世代の移住・定住を促進します。

山村地域の自然環境や伝統的な歴史・文化を生かしつつ、地域とのつながりや顔の見える関係性の中で地域への愛着や誇りを持てるよう特色を生かした子育て・教育を推進します。

また、山村地域に住みながら、高校進学時の選択肢が広がるよう検討を行います。

(1) 自然環境等を生かした子育て・教育環境の推進

山村地域の小中学校では、地域の自然、歴史、文化など、それぞれ特色を生かした教育を推進しているほか、小規模学校の学習内容の充実を図るため、都市体験学習や複数の学校が集まって学習する集合学習などを実施しています。また、都市部の子どもたちが自然に触れ合ったり、山村地域ならではの教育を受けたりすることができるよう、山村体験や農家ホームステイを通じて山村地域の暮らしを学ぶ「セカンドスクール事業」や、指定された小規模学校に入学・転入できる「小規模特認校制」等の取組を行っています。

2023年度は、延べ183人がセカンドスクール事業に参加して山村の暮らしを体験したほか、13人の児童が小規模特認校制を利用しました。また、矢作川流域の森林や河川、環境などを学ぶ「流域学習プログラム」を構築し、市内の小学校13校で試行実施しました。

今後は、地元への愛着や誇りを持つ山村地域の子どもたちや、山村地域に興味や関心を持つ都市部の子どもたちを増やすためにも、様々な機会を通じて山村の魅力や価値に触れることができる取組を進めていきます。

<自然環境を生かした子育て・教育環境事業の主な取組>

取組内容		2021年度	2022年度	2023年度
流域学習プログラム実施の校数・参加者（市内全域）	実施校	－	4校	13校
	参加者	－	92人	678人
セカンドスクール事業参加人数	夏フリー版	50人	87人	101人
	冬フリー版	－	－	5人
	春フリー版	46人	48人	57人
	学校版	48人	26人	20人
小規模特認校の校数・利用者	特認校	10校	10校	10校
	利用者	12人	14人	13人
へき地小規模校教育推進費の実施内容		へき地小規模学校での集合学習、都市体験学習、芸術鑑賞会の開催		

(2) 高等学校の魅力化【重点取組】

山村地域唯一の高校である愛知県立足助高等学校（以下「足助高校」という。）では、地域と連携して観光ビジネスを肌で学ぶ体験型の授業を行うなど魅力化に向けた取組を進めています。本市は、足助高校が行う地域課題に対する探究の取組を支援し、山村地域の教育環境の充実と人材育成を推進しています。

2023年度は、地域の実践者から地域課題やそれに対する取組を現地で学ぶなど、地域課題を知り、地域と連携して解決策を考える探求学習の試行実施をする足助高校を支援しました。

今後も、引き続き山村地域の将来を担う人材育成に向け、足助高校の生徒が、山村地域のまちづくりに関わる取組を支援するなど、学校と地域、行政の連携強化を図っていきます。



探求学習等の最終成果発表会の様子

取組方針 3

都市と山村の交流を通じた関係づくり及び地域資源を生かした観光の促進

【基本的な方向性】

山村地域の特色ある観光資源を磨き上げ、更なる観光産業の推進と人やモノの交流を促進します。
また、都市と山村の交流をコーディネートし、人口減少及び高齢化を踏まえた「関係人口」づくりを推進していきます。

(1) 地域資源を生かした観光の促進

本市では、各地区の観光資源の魅力の向上に向け、観光資源を磨き上げるための取組や観光拠点の整備を進めています。また、世界ラリー選手権の開催を契機とした山村の魅力の発信や交流創出に向けた取組を進めています。

2023 年度は、旭高原元気村（旭地区）と三河湖観光センター（下山地区）の再整備事業を引き続き進めたほか、山城の遺構が残る市場城址（小原地区）を観光資源として活用するための調査を実施するなど、観光拠点の整備や観光資源の磨き上げに向けた取組を進めました。また、世界ラリー選手権の開催を契機とした取組として、スペシャルステージが行われる旭、稲武、下山地区を中心に、地域との共働による観戦客のおもてなし事業等に取り組みました。

今後は、既存の観光資源の磨き上げを継続するほか、再整備を行った観光拠点等を活用した戦略的な誘客の取組や、世界ラリー選手権を始めとする大規模イベントの開催を契機とした山村地域の魅力の発信や交流の創出など、観光の促進に取り組んでいきます。

<観光資源の磨き上げの主な実績>

事業名	取組内容
「花の里づくり事業」（旭地区）	上中しだれ桃の里整備、花を活用した地域観光の拠点づくり
足助地域核エリアの再生（足助地区）	旧田口家住宅の活用に関するサウンディング型市場調査
城山整備事業（稲武地区）	城山（武節城跡）の整備及び支障木伐採
おぼらマルシェ創出事業（小原地区）	おぼらマルシェの開催支援
市場城址活用事業（小原地区）	主要遺構部分の測量調査
下山観光交流促進事業（下山地区）	三河湖園地活用事業、景観支障木伐採

<観光拠点の主な整備実績>

事業名	取組内容
旭高原元気村再整備事業（旭地区）	既存施設の解体及び新築工事の着手
香嵐渓 100 年プロジェクト事業（足助地区）	樹木整備実施計画及び維持管理マニュアルの策定
三河湖周辺観光資源再整備事業（下山地区）	三河湖観光センター再整備に係る事業者選定

<世界ラリー選手権等の開催を契機とした取組実績>

事業名	取組内容
FIA 世界ラリー選手権 (旭、稲武、下山地区)	各 SS 観戦エリアでのイベント開催
豊田しもやまラリー (下山地区)	セレモニアルスタート、ビジョンカーによる観戦、イベント開催
シロキヤラリー (稲武地区)	イベント開催、リエゾンでの応援、クラシックカー展示
TGR ラリーチャレンジ (下山地区)	豊田スタジアム内での PR ブース出展

(2) 都市と山村の交流を通じた関係人口の創出・育成【重点取組】

都市と山村をつなぐ中間支援組織である「おいでん・さんそんセンター」では、都市部の人々が山村地域と関わるきっかけづくりなど、関係人口の増加に向けた取組を進めています。

2023 年度は、山村地域での活動や社会貢献を希望する企業や団体と、山村の活性化を望む地域で新たに 25 件のマッチングを行い、延べ 863 人の関係人口が生まれたほか、運営が困難になってきた集落等の活動に対してボランティアを派遣する「集落活動応援隊事業」等の充実を図るため、ボランティア登録制度「とよたの山里応援隊」を創設し、69 人、1 団体の登録がありました。



とよたの山里応援隊の活動の様子

また、山村の魅力や価値を都市部の市民に伝えるため、新たに山村地域の行事や活動への参加を通じて、山村地域の暮らしや生業を学ぶ「山里ひとなる塾」を実施し、12 人が受講したほか、山村地域をバスで巡り、暮らしや地域課題を知る「山村ツアー」を 3 回開催し、都市部から延べ 35 人の参加がありました。

今後も、引き続きおいでん・さんそんセンターと山村地域の支所との連携を強化し、交流を希望する地域や企業、活動団体等の掘り起こしや、マッチングをコーディネートするほか、とよたの山里応援隊事業や山里ひとなる塾を拡充し、地域活動に参加しながら、地域との関係性を深めていく関係人口づくりの取組を進めていきます。

<主なマッチング実績>

都市部の団体等	山村地域	内容	交流人数
株式会社ジェイテクト	太田に陽だまりプロジェクト (旭地区)	竹林伐採等の自然環境教育の実施	30 人
自給家族契約者	みのり会 (下山地区)	「羽布の里 自給家族」の参加者による稲刈り体験の実施	67 人
平山自治区	KINO ファーム (下山地区)	都市部自治区のフリーマーケットに山村地域の農業団体が出店	80 人
都市のバイク愛好者団体	香嵐渓 (足助地区)	ツーリングスポットの清掃活動実施	82 人

取組紹介① 山里ひとなる塾（第1期）

山里ひとなる塾は、地域活動への参加を通じて、地域住民との顔の見える関係性を深め、継続的に地域に関わってくれる人材を育てる事業です。全6回の集合講座に加え、年間を通して、祭りや環境整備などの既存の地域行事に、地域の一員として参加することで山村の暮らしや生業を学びます。

第1期では、予定されていた行事だけでなく、随時、行われる地域活動にも参加したことで、地域住民との顔の見える関係性を築くことができたなど、卒塾後も地域との関わりが続いています。



地域のお祭りに参加している塾生の様子

≪第1期生の受入地域と主な活動行事≫

受入地域	塾生	主な活動行事
押井町 (旭地区)	5人	環境美化、お施餓鬼法要、天王祭&サマーフェスタ、風神社祭礼、押井神明神社例大祭、自給家族など
北小田町 (足助地区)	3人	おだんご祭、風神祭、北小田神社大祭、竹林整備、草刈り、北小田神社すす払い、北小田の家での活動など
大平町 (小原地区)	4人	祇園祭、ブルーベリー狩り、秋の大祭、森のタベコンサート、クリスマス会、上山散歩路整備など

取組紹介② 山村ツアー

都市部の市民に山村地域の魅力や価値を知ってもらう機会を提供するため、足助地区でジビエの販売などを行う会社の見学や、古い町並みを巡る「山村ツアー」を実施しました。

このツアーは、2022年度の山村条例に関する地域会議からの答申結果を踏まえて事業化したもので、「高校生トラベル®」として旅行の企画・案内を行うことができる愛知県立足助高等学校に委託し、ツアー内容の企画から旅行手配、当日の参加者への案内等を観光ビジネスコースの生徒が行いました。



山村ツアーの様子

開催日	ツアー内容	参加人数
12月20日	足助の町並み見学とジビエ料理	10人
1月31日	足助城及び町並みと 稲武の酒造会社見学	6人
2月28日	小原の和紙体験と足助の町並み見学	19人

取組方針 4

多様な働き方の実現と地域経済の循環

【基本的な方向性】

テレワークなど場所を選ばない多様な働き方の実現と、新たな雇用の場の創出により、山村地域での働き方の選択肢を増やせるよう取組を進めます。

また、多様な主体の連携により、自然豊かな山村地域の地域資源を効果的に活用することで、小規模ながらも様々な事業を創出し、地域経済の循環及び自然環境が調和した持続可能な暮らしの実現を目指します。

(1) 多様な働き方の実現【重点取組】

山村地域での多様な働き方の実現に向け、起業や新たな雇用創出などの取組への支援を行っています。

2023 年度は、山村地域の空き家を活用して起業する人を支援するため、事業者向けの空き家見学会を開催し、11 人の参加がありました。また、市内中小企業の労働環境の改善等を目的とした「豊田市働き方改革推進支援補助金」のうち、テレワークを新たに導入する企業への補助実績が 1 件ありました。さらに、「あいちの山里アントレワーク実践者事業[※]（県事業）」を活用して、本市の山村地域等で起業を目指す 2 人の実践者に対して、先輩起業家や地域とつなぐ等のサポートを行いました。

今後は、山村地域の特色を生かした魅力ある働き方の選択肢が増えるよう、都市部の企業のほか地域内の企業や団体が連携して行う取組への支援等を検討していきます。

※あいちの山里アントレワーク実践者事業：

三河山間地域に拠点を置き、起業等により地域課題の解決にチャレンジする実践者をサポートする愛知県の事業

<県事業を活用して山村地域等で起業した実績>

内容	地区
自宅分娩取扱い助産師の開業（助産院 風と光）	藤岡地区
ダウン症の方を対象としたアップサイクルブランドの立ち上げ（vivaclu）	下山地区

<関連する支援事業の状況>

事業名	2021 年度	2022 年度	2023 年度
空き家活用支援事業利子補給補助金【再掲】 （金融機関借入資金の利子を補給）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）	2 件 （足助地区）
企業立地奨励補助金	実績なし	1 件	実績なし
豊田市働き方改革推進支援補助金 （旧：豊田市テレワーク導入支援補助金）	実績なし	実績なし	1 件 （稲武地区）

(2) 森林資源の活用による持続可能な森づくりの推進

本市では、林業労働力を確保し、継続的な森林整備を進めるため、安全教育を始めとする林業技術や資格の取得を目的に、豊田森林組合が新たに採用する高校生を林業大学校等に就学させる取組を支援しており、毎年、林業科等のある県内の高校から 3 人を採用するなど、人材育成の取組を進めています。

また、間伐材の有効活用を図るため、2010年から取り組んでいる旭地区の「木の駅プロジェクト」では、山主が出荷した間伐材が薪やDIY用の木材として販売されているほか、このプロジェクトで得られる地域通貨が区内の40店舗で利用されるなど、地域の活性化につながる取組となっています。

今後も、引き続き事業者や地域団体の取組を支援し、林業従事者の確保や森林資源の価値が向上する取組を支援していきます。

事業名	区分	2021年度	2022年度	2023年度
森づくり人材育成事業	団地化推進員	8人	10人	9人
	緑の雇用事業研修生	2人	2人	0人
	新規採用職員	3人	3人	3人
旭木の駅プロジェクト 推進事業	木材搬出量	250t	200t	255t
	地域通貨発行額	2,800千円	1,600千円	2,356千円

(3) 地域を守る山村部農業の推進

本市では、営農体制を維持し農業の採算性を高めるため、鳥獣害対策や6次産業化などの取組を支援しています。

2023年度は、農商工連携や6次産業化に関するセミナー等を開催し、山村地域から計7事業者が参加しました。また、鳥獣害対策では、侵入防止柵の導入等、延べ37集落の支援をしたほか、地産地食の推進に向けては、農産物直売所スタンプラリーや地産地食応援店の拡大、ジビエマルシェの開催などに取り組みました。

今後も、引き続き集落営農や新規就農などの担い手創出に向けた取組のほか、地域で生産された農産物の販路の確保など、地産地食につながる取組を支援していきます。

<関連する支援事業の状況>

事業名	取組	2021年度	2022年度	2023年度
農商工連携・6次産業化推進事業	6次産業化講習会の開催	3事業者	2事業者	1事業者
	とよた食と農ビジネススクールの開催	1事業者	1事業者	2事業者
	特産品開発等アドバイザーの派遣	2事業者	1事業者	2事業者
	とよた米マルシェ	—	—	2事業者
鳥獣害対策事業	集落による侵入防止柵の導入支援	11集落 37.6km	18集落 31.6km	26集落 42.6km
	捕獲おりの導入支援	9集落/12基	9集落/15基	6集落/7基
	集落獣害対策ベストマッチ事業の実施	8集落	8集落	5集落
	有害鳥獣捕獲委託（市全域）	9,266頭羽	10,143頭羽	9,149頭羽

(4) エネルギーの地産地消

本市は、豊富な自然環境を生かした再生可能エネルギーの地産地消や地域経済の循環を高めることを目指しています。

2023年度は、渡刈クリーンセンターの再生可能エネルギーを市内事業所で活用し、エネルギーの地産地消を実施しました。

取組方針 5

持続可能な地域経営の推進

【基本的な方向性】

山村地域の集落を維持し、活性化していくため、住民主体の取組を進め、自ら決めて自ら担う自治を推進し、持続可能な地域経営の実現を目指します。

また、暮らしの基盤となるサービス（医療、福祉、教育、交通、買い物等）について、先端技術の活用も視野に入れながら充実を図るとともに、山村地域の暮らしを支える事業者の担い手確保等の支援に取り組みます。

持続可能な山村地域づくりの実現に向け、地域と行政が共働してまちづくりを進める必要があります。

2023年度は、地域固有の課題を効果的に解消するため、地域自治システムを活用し、地域住民の主体的な取組を支援する「わくわく事業」や地域の意見を市の事業に反映させる「地域課題解決事業」等の取組を進めました。

このほか、暮らしの基盤となる保健・医療・福祉の充実や安全安心な暮らしの確保、持続可能な移動手段の確保等に向けた事業を実施しました。

<関連する事業の取組状況>

区分	事業名	取組の状況
①住民主体の地域自治と共働の推進	地域課題解決事業（旧：地域予算提案事業）	「世界ラリー選手権機運醸成事業」など、山村地域で 35 件の事業を住民と共働で実施しました。
	わくわく事業	小原鬼ごっこサークル（小原地区）、太田に陽だまりプロジェクト（旭地区）、北小田体験塾（足助地区）など、山村地域で新たに 26 団体の申請がありました。
②小規模高齢化集落への対応	集落活動応援隊事業	地域の草刈りなど、7 地域（旭・足助・小原・下山地区）へ派遣し、延べ 37 人のボランティアが集落の人たちと交流しながら作業をしました。
③地域で支える保健・医療・福祉の充実	在宅医療・福祉連携推進事業	本人が望む療養生活を全うできるよう、在宅相談ステーションが全ての対象者を訪問診療医へつなぐことができました。
	きらきらウエルネス地域推進事業	市が支援した地域主体の健康づくりの取組に延べ 10,728 人が参加しました。

区分	事業名	取組の状況
④安全・安心な暮らしの確保	住宅・建築物土砂災害対策改修補助事業	山村地域での実績なし
	防災情報通信設備整備事業	緊急時の避難情報を始めとする防災情報の伝達機能を強化するため、防災ラジオの普及に努めました。 販売数 17 台
⑤持続可能な移動手段の確保	基幹バス運行事業	市中心部や各地域を結ぶおいでんバスを運行しました。 年間利用者数 12 路線 2,528,026 人（市内全域）
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)	地域内の移動を支えるバス等を運行しました。 地域バス：山村地域の 5 地区
⑥暮らしを支える基盤の維持	次世代社会システム推進事業	ソーシャル・インパクト・ボンドを活用した官民連携介護予防事業「ずっと元気プロジェクト」を実施し、市内高齢者に対して様々な社会参加プログラムを提供しました。 参加者数 5,840 人、参画事業者数 41（市内全域）
	豊田市山村地域貢献事業応援補助金	山村地域における買い物環境の維持・向上のため、経費の一部を補助しました。 補助金交付件数：2 件（稲武地区、足助地区）
⑦既存組織等の持続的な活動支援	豊田市中心小企業団体等事業費補助金	商工会や商店街振興組合等の商業団体が実施する商業等の活性化のための事業を支援しました。 補助金交付件数：10 件
	豊田市観光振興団体事業補助金	観光まちづくりや観光振興を推進するため、各地区の観光協会が実施する事業を支援しました。 補助金交付件数：5 件（山村地域の 5 地区）

3 おいでん・さんそんプラン 2023年度事業実施一覧

取組内容	事業名	事業概要	2023年度実績	担当所属
取組方針1 地域ぐるみの移住・定住の促進				
①空き家を活用した移住促進	空き家情報バンク事業	空き家所有者と移住希望者をマッチングする制度	新規登録物件数：40件（対象地域全体：48件） 利用者登録件数（R5末時点）：380件 うち新規利用者（移住・活用希望者）登録件数：179件 成約件数：22件50人（対象地域全体：28件65人）	地域支援課
	豊田市山村地域等空き家再生事業補助金	改修費の10分の8（上限100万円）を補助 ※ただし申請者が市外からの移住の場合は、上限150万円	交付件数：18件（対象地域全体：23件）	地域支援課
	豊田市空き家情報バンク登録促進事業補助金	片付け費用の10分の8（上限20万円）を補助	交付件数：12件（対象地域全体：15件）	地域支援課
	空き家活用支援事業利子補給補助金	空き家を活用して起業する人に対する伴走支援及び金融機関からの借入資金の利子補給	交付件数：2件（対象地域全体：2件）	地域支援課
	山村地域市営住宅等再編事業（山村地域活性化住宅）	子育て世代を中心とした移住・定住や関係人口づくりのきっかけとなる賃貸住宅に再編し、低廉な使用料で一時的に居住することのできる住宅を供給	新規入居件数：19件（39人）	定住促進課
	空き家発掘担い手育成事業（足助地区）	足助地区において、空き家発掘のキーパーソンとなる人材の育成	研修会：2地区（参加者数：16人）	足助支所
	空き家の提供支援による定住促進事業（足助地区）	足助地区において、自治区と協力した空き家発掘のための活動支援（渉外、片付け）	片付け：1地区（参加者数：20人）	足助支所
	空き家管理制度（小原地区）	小原地区において、空き家情報バンクへの登録を促進するための登録物件の維持管理への支援	空き家管理制度利用件数：1件 うち空き家情報バンクへの登録数：1件 空き地管理制度利用件数：2件 うち空き地情報バンクへの登録数：1件	小原支所
②移住しやすい環境づくりの推進	いなか暮らしコーディネート事業	おいでん・さんそんセンターによる移住希望者の「住まい」「暮らし」「生業」に関する総合的な支援	移住に関する総合相談窓口の運営 相談件数：34件 山村地域の住民等との情報交換会：5回	企画課
	定住促進プロモーション事業	家族形成期の住宅取得の傾向やその決定要因を把握し、それに応える豊田市の魅力を届けることで、転出を抑制するプロモーション活動及び効果検証を実施	住まいガイド作成：3,000部 不動産情報誌掲載：20,000部×5回 不動産・住宅サイト掲載 イベント出展：4回（参加者数：930人） PR冊子作成：7,000部 市販誌へのPR記事掲載：30,000部 移住定住促進サイト（ファースト暮らしとよた）管理運営	定住促進課
	首都圏における移住PR事業	首都圏からの移住促進のため、ふるさと回帰支援センターの会員となり、首都圏在住者に対するプロモーションの実施	窓口担当者との連絡対応、担当部署への取り次ぎ 資料提出（チラシ、パンフレット類） ※上記いずれもふるさと回帰支援センター内において実施	東京事務所
	定住促進事業（旭地区）	旭地区における総合的な移住・定住の取組（空き家発掘・動画PR等）の実施	あさひ小仕事バンク（スキマッチング）による仕事情報掲載：7件、取材掲載：6件 定住促進事業交流会の支援：1回（参加者数：59人）	旭支所
	足助通信によるUターン促進事業（足助地区）	地域特派員による（仮称）足助通信コーナーの記事作成と発送を実施	足助通信発行：3回（7月、11月、3月） 発行部数：合計3,500部	足助支所
	稲武移住定住促進事業（稲武地区）	NPO稲武まちづくり協議会を事務局として設立した、稲武地区定住促進協議会の下部組織である「いいいなぶ移住応援隊」を中心に、移住希望者向けの各種イベントの開催、情報発信等を実施	空き家見学ツアー実施回数：4回（参加者数：一般向19人、事業者向11人） 交流会実施回数：1回（参加者数：3人）	稲武支所
	定住促進サポート事業（小原地区）	小原地区における総合的な移住・定住の取組（定住促進サポート組織の運営、空き家・空き地の発掘、地域情報誌発行、交流イベント開催等）の実施	「おばらのじかん」発行：3回 発行部数合計：7,500部 空き家片付けイベント開催：2回 参加者：45人 空き家確保のための移住定住スキルアップ講座開催：1回（対象者：定住促進委員12人） 実家の片付け相談会開催：1回 参加者：2組	小原支所
	しもやま住んでみりん定住促進事業（下山地区）	下山地区における総合的な移住・定住の取組（定住促進団体の支援、交流イベント開催等）の実施	空き家対策勉強会の開催（1回、参加者数：25人） 下山中学校1年生の地域学習での啓発（1回） 下山中学校3年生タイムカプセル事業（1回） 空き家片付け大作戦（野原町：1回、参加者数：約50人）	下山支所

取組内容	事業名	事業概要	2023年度実績	担当所属
③移住・定住の促進に向けた宅地の確保	2戸2戸作戦宅地分譲事業	地域住民との交流を通じて進める2～5戸程度の小規模な宅地の分譲を実施	下山地区での豊田市土地開発公社による宅地造成工事の実施、同宅地5区画の分譲、チラシの配布（約2万戸） 新たな候補地の選定	地域支援課（取りまとめ） 下山支所
	空き地情報バンク事業	空き地所有者と移住希望者をマッチングする制度	登録物件数：0件 成約件数：2件5人	地域支援課
	山村地域等定住応援補助事業	住宅取得に要する費用の一部を補助 住宅：取得費の10分の1以内（限度額50万円） 土地：取得費の10分の1以内（限度額50万円）	補助件数：15件、移住者数：42人（全体補助件数：76件、移住者数：202人）	定住促進課
	農振除外審査の緩和に関する相談窓口の運用	農地を活用した住宅建築における農業振興地域の除外に関する要件を緩和するとともに、行政書士による相談窓口を山村地域の各支所に設置	相談件数：0件 申請件数：0件	地域支援課
	小原町宅地造成事業（小原地区）	小原地区の旧小原郷土館跡地を活用した分譲宅地の整備	分譲用地の売買、分筆等登記事務 事業地取得に伴う事業用地の取得及び買戻	小原支所
取組方針2 特色ある子育てと魅力ある教育の推進				
①自然環境等を生かした子育て・教育環境の推進	セカンドスクール事業	市内小学生を対象とした山村体験、農家ホームステイの取組への支援	事業利用者数 夏フリー版：101人 冬フリー版：5人 春フリー版：57人 学校版：20人	農政企画課
	小規模特認校制	市内小学生を対象に指定された小規模小学校に入学・転入できる制度	小規模特認校数：10校（全体：16校） うち児童の利用があった学校数：5校（全体：9校） 特認校制を利用した児童数数：13人（全体：44人） うち新規で就学した児童数：2人（全体：9人）	学校教育課
	へき地小規模校教育推進事業	へき地小規模校で学習する児童の教育活動の充実を図るため、集合学習、都市体験学習、芸術鑑賞会等の活動に対する支援を実施	集合学習 実施学校数：5校（足助地区：萩野小・明和小・新盛小・大蔵小・御蔵小） 実施回数：3回/年 都市体験学習 実施学校数：12校（稲武小、小渡小、敷島小、道慈小、本城小、小原中部小、巴ヶ丘小、萩野小、新盛小、明和小、大蔵小、御蔵小） 都市部にある公共施設などで体験学習を実施 芸術鑑賞会 実施学校数：19校（旭、足助、稲武、小原、下山地区の小学校）、3会場で実施 参加児童数：約770人	学校教育課
	流域学習プログラムの構築	森林、川、自然、環境など矢作川流域を題材にした学習プログラムの実施及び実施校の拡大に向けた運営体制の確立	実施小学校数：13校（稲武小、追分小、大畑小、上鷹見小、小清水小、古瀬間小、竹村小、寺部小、西広瀬小、冷田小、平井小、本城小、山之手小） 参加児童数：678人	環境政策課
	子どもの遊び場事業（足助地区）	山村地域における子育て環境の充実を図るための地域による手作り遊具の整備	整備か所数：0か所	足助支所
②高等学校の魅力化	山村地域の高校教育環境に関する研究	山村地域唯一の高校として、地域と連携して地域資源の発掘や課題解決を通じて地域社会を学ぶなど特色ある教育を実践する足助高校の取組への支援	探求学習プログラム開発や施行実施に関わる支援の実施	企画課（取りまとめ） 足助支所
取組方針3 都市と山村の交流を通じた関係づくり及び地域資源を生かした観光の促進				
①地域資源を生かした観光の促進	ラリーをいかしたまちづくり推進事業	WRC開催を契機に、各地域がおもてなしや魅力発信など地域主体のまちづくりを推進	豊田しもやまラリー 来場者数：800人 シロキヤラリー 来場者数：900人 世界ラリー選手権 観客動員数：536,900人 TGRラリーチャレンジ 来場者数：25,000人	ラリーまちづくり推進課（取りまとめ） 山村地域各支所
	地域資源を生かした「花の里づくり事業」（旭地区）	上中しだれ桃の里整備、花を活用した地域観光の拠点づくり	しだれ桃の植栽・周辺の草刈り等の景観整備 小渡の風鈴広場及び中央広場の花植 笹戸公園の枯れ木等伐採 旭高原でのドウダンツツジ等の植栽	旭支所

取組内容	事業名	事業概要	2023年度実績	担当所属
①地域資源を生かした観光の促進	旭高原元気村再整備（旭地区）	旭高原元気村の再整備	売買契約書の締結、既存施設の解体（3棟）、新築（S造1棟）工事の着手 牧草地排水修繕（暗渠排水埋設350m） 多目的広場等修繕（新規615㎡、補修4,205㎡） キャンプデッキエリア街路灯等修繕（通路照明24か所、コンセント盤9か所） ファミリーロッジ屋根ほか修繕（屋根補修5棟、柱部5か所）	旭支所
	香嵐渓100年プロジェクト事業（足助地区）	植樹から100年を迎えようとするモミジの再整備や香嵐渓の景観を維持向上させるための仕組みづくり	香嵐渓樹木整備実施計画及び維持管理マニュアルの策定 スギ伐採7本、もみじ伐採1本、もみじ強剪定8本、枯枝除去153か所 維持管理活動（カタクリ・もみじ保全等）20回	足助支所
	足助地域核エリアの再生（足助地区）	持続可能な地域への転換に向け、地域に根差した事業の創出を通じて、地域の担い手確保及び育成並びに必要な仕組みづくりを実施	旧田口家住宅の活用に関するサウンディング型市場調査 参加事業者数：6社 空き家発掘会議の実施回数：2回（参加者数：8人）	足助支所
	城山整備事業（稲武地区）	稲武地区の城山（武節城跡）の整備	武節城址周辺の支障木伐採 武節城址にベンチ（2台）を追加設置	稲武支所
	四季の回廊ミュージアム構想推進事業（小原地区）	小原地区の川見四季桜の里さくら山遊歩道の再整備等、観光拠点の魅力アップに向けた観光地の整備	川見四季桜の里さくら山遊歩道復旧修繕：1か所 雑敷里山林管理道復旧修繕：2か所 柿ヶ入遊歩道復旧修繕：1か所 川見四季桜の里遊歩道、雑敷里山林管理道測量設計	小原支所
	四季桜・紅葉（モミジ）の育成体制の構築事業（小原地区）	小原地区の川見四季桜の里園地内の四季桜や紅葉の育成管理計画に基づく樹木管理や、隣接する雑敷里山林への樹木の植栽の実施	四季桜を中心とした樹木の継続調査を実施（さくら山全体のドローン撮影：2回、 追跡対象樹の個体別調査：年1回・15本、間伐効果検証調査 年1回・4本） 対象エリアの間伐の実施：61本 間伐木の有効活用	小原支所
	おばらマルシェ創出事業（小原地区）	小原地区の地域資源（ヒト、モノ、コト）を生かしたマルシェの開催	おばらマルシェ開催（6・11月） 6月開催 出店数：22店舗、来場者数：約1,000人 11月開催 出店数：17店舗、来場者数：約1,000人 ※和紙良いフェスタと共催	小原支所
	市場城跡活用事業（小原地区）	市場城跡の現況調査と史跡の価値を周知する講演会当の実施	市場城跡の現況確認（地元住民と現地踏査） 主要遺構部の測量調査 測量調査の成果発表会の実施 参加者数：約80人 有識者による講演会実施 参加者数：約400人 （ツーリズムとよたと連携したPR支援等の実施）	小原支所
	下山観光交流促進事業（下山地区）	下山地区の観光交流に関する実施計画（しもやま観光戦略プラン）に基づく計画的・戦略的な観光交流事業の実施	森ヨガ体験会（実施回数：1回、参加者数：13人）、湖と森の音楽会（実施回数：2回、参加者数：アイルランド音楽会44人、ヴァイオリンデュオ演奏会61人）を三河湖園地にて実施 三河湖周辺の観光スポットの支障木伐採を実施	下山支所
三河湖周辺観光資源再整備事業（下山地区）	三河湖周辺の魅力を高め、誘客向上を図るための施設整備等の実施	プロポーザルによる事業者選定	下山支所	
②都市と山村の交流を通じた関係人口の創出・育成	交流コーディネート事業	おいでん・さんそんセンターによる都市部と山村地域の交流コーディネートの実施及び情報発信	交流マッチング件数：25件 延べ863人参加（内容：環境整備事業、間伐支援など）	企画課
	【新規】山里ひとなる塾事業	関係人口づくりや地域の担い手育成に寄与する人材育成プログラムの実施	山里ひとなる塾入塾者数：12人	企画課
	【新規】山村地域魅力発見ツアー事業	都市部住民を対象に山村の価値を知るツアーの実施	山村地域をめぐるバスツアーの実施：3回（12～2月） 12月開催 足助の町並み見学とジビエ料理 参加者数：10人 1月開催 足助城及び町並みと稲武の酒造会社見学 参加者数：6人 2月開催 小原の和紙体験と足助の町並み見学 参加者数：19人	企画課
	【新規】とよたの山里応援隊登録制度	過疎化や高齢化により実施することが難しくなった集落活動やまちづくりの活動に対し、ボランティアとして活動する意欲がある個人または団体を登録し、地域住民とともに保全活動や交流活動等を実施する制度	ボランティア登録者数：69人・1団体 ボランティア向け説明会：1回（参加者数：22人）	企画課
	集落活動応援隊事業	おいでん・さんそんセンターにおいて、小規模化・高齢化が進んでいる集落を対象に都市部住民を中心とした登録ボランティアを派遣	草刈作業等の集落活動への応援：7地域（市平町、岩下町、沢ノ堂町、三ツ久保町、梨野町、日下部町、北小田町）10回、延べ参加者数：37人	企画課
	【新規】しもやま都市と山村の共生推進事業（下山地区）	集落の維持及び景観の保全に向けた地区外住民との交流機会の創出及び受入の支援	地区外住民との交流機会 実施回数：10回/年（20ヵ所）、受入れ人数：730人	下山支所

取組内容	事業名	事業概要	2023年度実績	担当所属
取組方針4 多様な働き方の実現と地域経済の循環				
①多様な働き方の実現	人材創造拠点つくラッセル事業	旧築羽小学校を地域の新しい拠り所として、「つどう・はたらく・つくる」をコンセプトにした拠点「つくラッセル」の推進	施設利用者数：4,479人	企画課（取りまとめ） 旭支所
	空き家活用支援事業利子補給補助金【再掲】	空き家を活用して起業する人に対する伴走支援及び金融機関からの借入資金の利子補給	交付件数：2件（対象地域全体：2件）	地域支援課
	企業立地奨励補助金	市内において新たに事業所を設置する企業及び事業規模を拡大する企業の投資に対し、奨励金を交付	企業立地奨励補助金等の奨励指定・認定事業者の件数：0件（市内全域：5件）	産業労働課
	豊田市働き方改革推進支援補助金（旧：豊田市テレワーク導入支援補助金）	新規にテレワークを導入する市内の中小企業等に対して、補助金を交付	豊田市働き方改革推進支援補助金：28件（市内全域） うちテレワーク導入関連：山村地域 1件（市内全域：18件）	産業労働課
	地域産業の担い手確保支援事業	就職、転職希望者や副業・兼業人材に対する地元中小企業の魅力発信や、市民生活や地域産業の維持に不可欠な担い手の育成・確保を実施	高校生対象中小企業魅力発信事業（フルサトクエストほか）参加企業数：10社 市内就職PR特設サイト（先輩名鑑）掲載企業数：6社 技能五輪大会の作品展示 人材確保強化支援事業参加企業数：12社	産業労働課
	ものづくり創造補助金	新製品・新技術等の開発や、新たなビジネスモデルの構築に係る経費を補助	交付件数：1件（市内全域：7件）	次世代産業課
	足助地域核エリアの再生（足助地区）【再掲】	持続可能な地域への転換に向け、地域に根差した事業の創出を通じて、地域の担い手確保と育成並びに必要な仕組みづくりを実施	旧田口家住宅の活用に関するサウンディング型市場調査 参加事業者数：6社 空き家発掘会議の実施回数：2回（参加者数：8人）	足助支所
	地域貢献型ワークスペースコーディネートモデル事業（稲武地区）	「働く」を通して地域課題解決などにつなげるための地域貢献型ワークスペース及びコーディネート機能のモデル実施	ワークスペース利用実績 利用件数：63件/年（利用人数411人） イベントの実施 オープンデー（9月）参加者数：22人 空き家見学ツアーコラボ（12月）参加者数：22人	稲武支所（取りまとめ） 企画課
②森林資源の活用による持続可能な森づくりの推進	間伐事業	過密人工林を一掃するため、間伐を推進し、健全な人工林に誘導	間伐実施面積：866.15ha ※公有林等を除く	森林課
	集約化事業	過密人工林の間伐推進を図るための事業地の取りまとめを効率的に実施	集約化面積：1152.05ha	森林課
	森づくり人材育成事業	林業労働力を確保し森林整備を継続的に実施するため、新規林業就業者等の雇用並びに育成の支援を実施	団地化推進員：9人 新規採用職員（林業大学校等への就業支援）：3人	森林課
	旭木の駅プロジェクト推進事業（旭地区）	旭地区における間伐材の資源活用による森づくり及び地域通貨による地域経済の活性化	木材の搬出量：255トン 地域通貨発行額：2,356千円（旭地区40店舗で利用可）	旭支所
③地域を守る山村部農業の推進	農商工連携・6次産業化推進事業	農商工連携や6次産業化に関するセミナーや研修会、異業種交流会などを実施するほか、連携イベント等を開催	6次産業化講習会 参加事業者数：1者（市内全域：8者） とよた食と農ビジネススクール 参加事業者数：2者（市内全域：4者） 特産品開発アドバイザー 活用事業者数：2者（市内全域：3者） とよたコメ米マルシェ 出展事業者数：2者（市内全域：3者）	農政企画課
	鳥獣害対策事業	鳥獣害対策を行う農家や集落などに対する支援及び有害鳥獣駆除を実施。また、人材育成や効果的・効率的な対策を研究	集落ぐるみで行う侵入防止柵設置：26集落 42.6km 集落ぐるみで行う捕獲おり導入：6集落 7基 農業者等（個人）が設置した侵入防止施設：103件 農事組合等からの駆除依頼件数：337件 有害鳥獣駆除委託による捕獲：9,149頭羽 集落獣害対策へスタッフ事業：5集落	農業振興課
	地産地食の理解・環境づくり推進事業	イベント等を通じた豊田産農産物の理解促進、農家と飲食店・小売店との交流会、地産地食応援店の拡大など	農産物直売所スタンプラリー 参加事業者：12者（市内全域：23者） ジビエマルシェ 来場者数：1,200人 トヨタ生協等と連携した米のPR事業の実施 応募総数：280通 地産地食応援店 登録店舗数：75店舗（市内全域230店舗）	農政企画課
	中山間地域等農地保全	農業用施設や農地の獣害による荒廃の復旧や沼田の解消の実施	修繕：5か所（うち山村地域4か所） 原材料支給：2か所（うち山村地域1か所）	農地整備課
	耕作放棄地整備支援事業（小原地区）	集落ぐるみによる耕作放棄地の再生活動や保全活動（草刈り）等への支援	保全事業 6か所（新規6か所）18,676㎡ 再生利用 3か所（うち新規1か所）7,262㎡の協定を締結 耕作放棄地の草刈り、耕起作業及びコウゾ等の栽培を実施	小原支所
④エネルギーの地産地消	地域エネルギー活用モデル構築事業	環境負荷の少ない再生可能エネルギーの普及を促進するとともに、エネルギーの地産地消モデルを構築	渡刈クリーンセンターの再生可能エネルギーを市内事業所で活用 MYパワーによる実証事業の事業評価検証及び次期事業の検討	未来都市推進課

取組内容	事業名	事業概要	2023年度実績	担当所属
取組方針5 持続可能な地域経営の推進				
①住民主体の地域自治と共働の推進	地域課題解決事業	地域の意見を市の予算に反映し、地域と行政の共働で課題に対応	事業数：35件（市内全域：82件）	地域支援課
	わくわく事業	地域資源を活用し、地域課題の解決や地域の活性化のために地域住民が主体的に取り組む事業の経費を補助	交付件数：78件（市内全域：312件） 新規申請団体数：26団体	地域支援課
	地域と一体となった森づくりモデル事業	森づくり会議における、持続可能な森林の維持管理及び活用の体制構築を目指し、地域活動の中で森林を活用し、管理する取組の検証を実施	大径木伐採：121本 竹林整備：1,549㎡	森林課
	支障木の伐採支援事業（旭地区）	地域ぐるみによる生活道路の通行支障木の伐採を支援	伐採箇所：約4か所（根元伐採：20本、高所枝払：約150m）	旭支所
	森と緑の里山づくり推進事業（足助地区）	里山の生活環境の向上を図るため、足助地区における立木の伐採や枯損木を撤去	安全伐採：34か所	足助支所
	生活道路における支障木伐採事業（稲武地区）	地域ぐるみによる生活道路の通行支障木の伐採を支援	伐採箇所：2か所	稲武支所
	生活道路環境整備推進事業（小原地区）	集落ぐるみによる道路交通支障木の伐採作業や道路側溝等の堆積物除去作業を支援	伐採箇所：7か所 660m解消（委託） 2か所 150m解消（緊急） 浚渫箇所：8か所 1,275m解消	小原支所
	支障木伐採事業（下山地区）	生活道路の交通支障木の伐採	5自治区12路線（2.4km）	下山支所
まちづくりリーダー育成事業（小原地区）	小原地区において、活動団体同士の連携やノウハウの共有化に向けた情報交換会の開催及びまちづくりに取り組む団体や人材の育成	まちづくりリーダーサミット開催（情報交換会）（11月） 参加者数：35人（うちわくわく団体：17団体21人） 子どもまちづくり提案活動への支援 小・中学校各1校	小原支所	
②小規模高齢化集落への対応	集落活動応援隊事業【再掲】	おいでん・さんそんセンターにおいて、小規模化・高齢化が進んでいる集落を対象に都市部住民を中心とした登録ボランティアを派遣	草刈作業等の集落活動への応援：7地域（市平町、岩下町、沢ノ堂町、三ツ久保町、梨野町、日下部町、北小田町）10回、延べ参加者数：37人	企画課
③地域で支える保健・医療・福祉の充実	あさひ高齢者見守り事業（旭地区）	旭地区における高齢者の見守りに関する取組（暮らしのコンシェルジュ事業、福祉特派員による見守り活動の充実ほか）の実施	福祉特派員活動支援 自治区敬老会行事送迎支援（2自治区）	旭支所
	高齢者を地域で支える体制づくり事業（小原地区）	小原地区において、訪問サポーター（登録ボランティア）による高齢者宅への訪問や傾聴活動の実施	訪問サポーターによる高齢者宅への訪問や傾聴活動の実施：延べ332回 訪問サポーター登録者数（年度末時点）：40人、登録更新者数：3人	小原支所
	地域包括支援センターの機能強化	職員人材育成等計画作成の促進や職員研修を行い、高齢者等を対象とした総合相談窓口の機能強化を実施	人材育成等計画：市内すべての地域包括支援センターにて実施（28か所） 職員研修：38回（市内全域） 延べ参加者数：776人（市内全域）	高齢福祉課
	在宅医療・福祉連携推進事業	本人の望む療養生活を全うできるよう、在宅医療と福祉の連携を強化した在宅療養サービスの充実	在宅相談ステーションが訪問診療医へつなぐことができた割合：100% 訪問診療医調整件数：245件（市内全域） 訪問歯科医診療調整件数：64件（市内全域） 豊田みよしケアネットへの登録割合：43.9%（市内全域）	地域包括ケア企画課
	きらきらウエルネス地域推進事業	地域の健康関連データを中学校区ごとにまとめた地域健康カルテを基に、住民との共働による地域特性に応じた健康づくりの推進	地域主体の健康づくりに取り組む中学校区数（年度末時点、市支援分）： 5中学校区（市内全域23中学校区） 地域主体の健康づくりの取組への延べ参加者数（市支援分）： 10,728人（市内全域149,860人）	健康づくり応援課
	元気アップ事業	高齢者の体力づくりや認知症予防を目的とした教室を実施し、介護予防活動が自主的に継続できるように支援	元気アップ教室開催：1か所（市内全域10か所） 年度末時点の自主活動グループ数：47グループ（市内全域199グループ）	健康づくり応援課
たすけあいプロジェクト	足助地区、旭地区、稲武地区等において、マイカーの相乗りにより高齢者の移動を支援する「たすけあいカー」や高齢者の健康見守りサービスを提供	会員数（R5年度3月末） 足助・旭地区：33人 稲武地区：41人	交通政策課	

取組内容	事業名	事業概要	2023年度実績	担当所属
④安全・安心な暮らしの確保	住宅・建築物土砂災害対策改修補助事業	土砂災害特別警戒区域に建っている住宅等の土砂災害対策改修に係る費用の一部を補助	交付件数：0件	建築相談課
	がけ地近接等危険住宅移転事業	土砂災害特別警戒区域等に建っている住宅等の除却費用等の一部及び移転先の取得に必要な借入額に対する利子の一部を補助	交付件数：0件	建築相談課
	木造住宅耐震診断員派遣事業（無料診断）	昭和56年5月31日以前着工の木造住宅に耐震診断員を無料で派遣し、耐震診断を実施	交付件数：214件（市内全域）	建築相談課
	木造住宅耐震改修工事費等補助事業	昭和56年5月31日以前着工の耐震性の低い木造住宅の耐震改修工事や解体工事等に要する費用の一部を補助	交付件数：改修工事14件、解体工事41件（市内全域）	建築相談課
	非木造住宅等耐震化促進事業補助事業	昭和56年5月31日以前着工の非木造建築物の耐震診断、改修設計、改修工事等に要する費用の一部を補助	交付件数：2件（市内全域）	建築相談課
	ブロック塀等撤去奨励補助事業	公道等に面した危険なブロック塀等の撤去工事に要する費用の一部を補助	交付件数：11件（市内全域）	建築相談課
	吹付けアスベスト等対策補助事業	建築物の壁、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康障害を予防するため、アスベストの分析調査及び除却等に係る費用の一部を補助	交付件数：0件	建築相談課
	防災情報通信設備整備事業	戸別型の情報伝達手段を整備し、緊急時の避難情報を始めとする防災情報の伝達機能を強化	防災ラジオ販売数：17台（市内全域：239台）	防災対策課
⑤持続可能な移動手段の確保	基幹バス運行事業	市中心部や各地域を結ぶとよたおいでんバスを効率的に運行し、鉄道がない地域での広域的な移動手段を確保	とよたおいでんバス年間利用者数 運行日数：定期便12路線356日 利用人数：2,528,026人（市内全域）	交通政策課
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)（旭地区）	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：定期便4路線（週1日2便）197日 予約便（平日運行）243日 利用人数：定期便409人、予約便1,358人 その他：定期便ダイヤ改正及びバス停の新設（3か所）	旭支所
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)（足助地区）	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：定期便13路線 257日 利用人数：定期便3,807人 その他：1路線当たり週1日から2日運行に増加	足助支所
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)（稲武地区）	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：定期便2路線 365日 予約便（平日運行）135日 利用人数：定期便4,039人、予約便3,971人 その他：区域運行バス停新設、区域運行バス予約時間の変更、ふれあいまつりでPR実施	稲武支所
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)（小原地区）	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：予約便（平日運行）241日 利用人数：予約便3,493人 その他：バス停配置の見直し	小原支所
	地域内移動手段確保事業(旧：地域バス運行事業)（下山地区）	地域住民と市の共働により地域内を走るバスを運行し、地域特性や需要に応じた交通サービスを提供	運行日数：予約便（平日運行）243日 利用人数：予約便10,951人 その他：バス停配置の見直し	下山支所
	里モビLIFEプロジェクト事業（先進移動技術等実証支援事業）	山村地域における新たな移動手段としての超小型電気自動車を活用した地域づくりの実践	高齢者が自分の意志で自在に行動ができ、生活の質を高められるような事業実施体制を構築 地域での車両貸出回数：18台	未来都市推進課
	たすけあいプロジェクト【再掲】	足助地区、旭地区、稲武地区等において、マイカーの相乗りにより高齢者の移動を支援する「たすけあいカー」や高齢者の健康見守りサービスを提供	会員数(R5年度3月末) 足助・旭地区：33人 稲武地区：41人	交通政策課
	自動走行実証実験事業	自動走行に必要な社会インフラ整備や安全対策等を行い、企業・大学と連携して自動走行実証実験を実施	累計乗車人数：約1,900人 利用者アンケート実施人数：約1,000人（市内全域）	未来都市推進課
	先進移動技術等実証支援事業	自動運転技術、ITS、パーソナルモビリティ等の先進技術の活用などにより、安全で利便性の高い新たな移動手段や社会システムの実装化に向けた取組を展開	規制緩和による公道での歩行領域BEVシェアリング事業「まち+モビ」の実施	未来都市推進課

取組内容	事業名	事業概要	2023年度実績	担当所属
⑥暮らしを支える基盤の維持	次世代社会システム実証推進事業	地域課題の解決に向けて、先進技術を活用した実証・実装事業を豊田市つながる実証推進協議会において推進	実証への参加者数：5,840人 参画事業者数：41社（市内全域）	未来都市推進課
	SDGs未来都市推進事業	環境分野の先進性を生かし、国連等の国際機関や他都市と連携しながら環境・エネルギー分野における取組を推進。SDGs達成に取り組む企業や団体をパートナーとして登録。SDGs経営に取り組む事業者に対して取組レベルに応じた認証を付与。SDGs・カーボンニュートラルを市内外に向け積極的に発信	豊田市SDGs認証制度認証事業者：87件（市内全域） とよたSDGsパートナー制度登録者：255件（市内全域） SDGsプロモーション事業：10件（市内全域）	未来都市推進課
	自動走行実証実験事業【再掲】	自動走行に必要な社会インフラ整備や安全対策等を行い、企業・大学と連携して自動走行実証実験を実施	累計乗車人数：約1,900人 利用者アンケート実施人数：約1,000人（市内全域）	未来都市推進課
	先進移動技術等実証支援事業【再掲】	自動運転技術、ITS、パーソナルモビリティ等の先進技術の活用などにより、安全で利便性の高い新たな移動手段や社会システムの実装化に向けた取組を展開	規制緩和による公道での歩行領域BEVシェアリング事業「まち+モビ」の実施	未来都市推進課
	豊田市山村地域貢献事業応援補助金	山村地域における買い物環境の維持・向上のため、山村地域において求められる事業に必要な経費を補助	補助金交付件数：2件（稲武、足助）	商業観光課
	農地環境整備事業	営農の継続、耕作放棄地の増加を抑制し、農業による地域活性化を図るため、中山間地域において、老朽化した農業用施設の再整備を実施	農地環境整備事業の促進 4地区（うち山村地域3件） 県発注工事の調整と支援 3件（山村地域のみ） 換地等委託業務 4件（山村地域のみ）	農地整備課
	中山間地域維持型一般競争入札	中山間地域の社会資本及び災害時の速やかな応急復旧に必要な建設業の維持のため、当該地域に主たる営業所を有する事業者を対象とする一般競争入札を推進	契約件数：25件	契約課
⑦既存組織等の持続的な活動支援	豊田市中心企業団体等事業費補助金	商工会や商店街振興組合等の商業団体が実施する商業等の活性化のために必要な事業について、その費用の一部を補助	補助金交付件数：10件	商業観光課
	豊田市観光振興団体事業補助金（旭地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業 上中のしだれ桃 来場者数：約5,000人 小渡夢かけ風鈴 来場者数：約10,000人 旭やまびこ花火大会 来場者数：約600人 笹戸温泉じねんじょ・もみじまつり 来場者数：約2,000人 旭マルシェの開催：12回	旭支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（足助地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業 香嵐渓もみじまつり 来場者数：約550,000人 中馬のおひなさん 来場者数：約18,000人	足助支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（稲武地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業 稲武もみじまつり 来場者数：40,000人 稲武まつり（雨天のため中止、翌日に花火の打上のみ実施） 雪み街道 来場者数：1,600人 ノルディックウォーク等を取り込んだ稲武アドベンチャーツアーのモニターツアーを試行（愛知県「観光まちづくり大賞」を受賞） 参加者数：30人	稲武支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（小原地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業 四季桜まつり 来場者数：約72,000人 四季桜まつりにおける交通誘導やシャトルバスの運行	小原支所
	豊田市観光振興団体事業補助金（下山地区）	観光まちづくりや観光振興を推進するため、市内の観光振興団体（観光協会）が実施する事業に要する経費を補助	主な実施事業 しもやま三河湖花火大会 参加者数：1,000人 名古屋地下鉄の車両内PR 実施期間：7日間 フォトコンテスト 応募作品数：167作品	下山支所
	森づくり人材育成事業【再掲】	林業労働力を確保し森林整備を継続的に実施するため、新規林業就業者等の雇用並びに育成の支援を実施	団地化推進員：9人 新規採用職員（林業大学校等への就業支援）：3人	森林課

豊田市山村地域の振興及び都市との共生に関する基本計画

**— おいでん・さんそんプラン —
年次報告書（2023年度版）**

2024年8月

豊田市

企画政策部 企画課

〒471-8501 豊田市西町3-60 豊田市役所南庁舎4階

電話 0565-34-6602

電子メール kikaku@city.toyota.aichi.jp